

記入後、電子データ（PDF）に変換の上、申込時に申込フォームにてご提出ください。
（原本は参加決定後に郵送いただきます）

申込者ご記入欄 全項目において記入・チェック 赤枠：申込者ご本人が漏れなくご記入ください。

記入日	年 月 日		
■ 申込者情報・希望コース			
企業概要	企業名		
	本社所在地 (都道府県)	都／道 府／県	
	中小企業の 該非	中小企業基本法が定める定義において、 <u>該当する業種 1 つにチェック「✓」を入れてください。</u>	
		業種分類	中小企業基本法の定義
		☐ 製造業その他	資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人
☐ 卸売業		資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人	
☐ 小売業	資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が 50 人以下の会社及び個人		
☐ サービス業	資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人		
株式保有	☐	当てはまる場合は左のボックスにチェック 当社は、常時使用する従業員の数が二千人を超える法人（中小企業を除く）に直接又は間接に 100%の株式を保有されていません。	
課税所得額	☐	当てはまる場合は左のボックスにチェック 当社は、確定している（申告済みの）直近過去 3 年分の各年又は各事業年度の課税所得額※の平均が 15 億円以下です。	
	各年又は各事業年度の課税所得額※を記入ください。		
	前年又は前事業年度	百万円	
	2 年前又は 2 事業年度前	百万円	
3 年前又は 3 事業年度前	百万円		
※売上や利益ではなく、「課税所得」になります。課税所得が分からない場合は、 自社の経理担当者に確認のうえ記載ください。			

申込者 情報	氏名	
	所属部署	
	役職	
	勤務地住所	〒
	連絡先 (Tel)	

赤枠：申込者ご本人が漏れなくご記入ください。

希望 コース	参加を希望するコースの□にチェック「✓」を入れてください。 ※1回の応募につき1者1コースのみの希望となります。 ☐ 火曜コース（全国） ☐ 水曜コース（全国・岡山） ☐ 木曜・展示会準備コース（全国） ☐ 金曜コース（全国）
-----------	---

■お申し込み前の確認事項 ※内容ご確認の上、□にチェック「✓」を入れてください。

☐	研修申込者本人が、募集要項に記載の対象者・参加要件・修了要件を確認し、承諾しました。 （募集要項 2. と 4. を参照）
☐	希望コースの全プログラムについて、研修申込者本人が指定の形式で全日程に参加できることを、確認しました。（募集要項 2. ③を参照）
☐	研修申込者本人が、本研修を修了できなかった場合、次回以降に開催される育成塾への再度の応募はできないことを確認し、承諾しました。（募集要項 5. を参照）
☐	本研修を修了できなかった場合、貿易実務オンライン講座の無料特典が無効となり費用の支払いが発生することを確認し、承諾しました。 ※ただし、ジェトロがやむを得ないと判断する事由がある場合にはこの限りではありません。 （募集要項 4. と 5. を参照）
☐	当社は、反社会的勢力（反社会的勢力の定義等は、ジェトロの「 反社会的勢力への対応に関する規程 」を参照）に該当せず、かつ、関係を有しないことを確約します。また将来にわたっても関係を持つ意思がないことを確約します。なお、この確約に違反することが判明した場合には、ジェトロの支援が中止・解除されても異議申し立てを行いません。
☐	当社は、研修において知り得た個人情報及び企業情報を外部に漏洩しないことに同意します。

代表者ご記入欄	上記の記載事項が事実と相違ないことを証します。
代表者役職	
代表者氏名および 代表者実印（会社実印）	

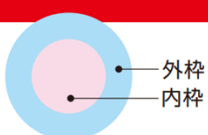
<代表者様のご記入に関する注意事項>

- 代表者名の記名・会社の代表者印（登記済み）の捺印
- 個人事業主または個人事業主に雇用されている従業員（代表者印・会社実印）をお願いします。
- 角印（社印）ではなく、丸印（代表者印・会社実印）

※お預かりしたお客様情報は適切に管理し、育成塾運営業務の他、参加後のフォローアップ業務に活用させていただきます。また、ご提供いただく情報をジェトロが主催者や業務委託先へ提供させていただきます。

会社設立登記の際に法務局に登録された「代表者印（会社実印）」で押印してください。

※個人事業主または個人事業主に雇用されている従業員の方は、印鑑登録された「代表者の実印」で押印してください。




外枠：会社名・屋号・商店名・団体名
内枠：代表者をあらず役職名

会社実印のイメージ

2026 年度「中小企業海外ビジネス人材育成塾」11 月期 自己宣誓書

本事業への申込みに際し、「募集要項」に記載された全ての事項を了承の上、本書 自己宣誓書に必要事項の記入と代表者印の押印をし、PDF の形式にて提出します。

研修参加が決定した後は、原本を郵送頂きますので、それまで紛失しないように保管ください。

申込者ご記入欄

全項目において記入・チェック必須。正確にご記入ください。

記入日	年 月 日		
■ 申込者情報・希望コース			
企業概要	企業名		
	本社所在地 (都道府県)	都/道 府/県	
	中小企業の 該非	中小企業基本法が定める定義において、 <u>該当する業種 1 つにチェック「✓」を入れてください。</u>	
		業種分類	中小企業基本法の定義
		☐ 製造業その他	資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人
		☐ 卸売業	資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人
☐ 小売業		資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 50 人以下の会社及び個人	
☐ サービス業	資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人		
株式保有	☐ 当てはまる場合は左のボックスにチェック 当社は、常時使用する従業員の数が二千人を超える法人（中小企業を除く）に直接又は間接に 100%の株式を保有されていません。		
課税所得額	☐ 当てはまる場合は左のボックスにチェック 当社は、確定している（申告済みの）直近過去 3 年分の各年又は各事業年度の課税所得額※の平均が 15 億円以下です。		
	各年又は各事業年度の課税所得額※を記入ください。		
	前年又は前事業年度	百万円	
	2 年前又は 2 事業年度前	百万円	
	3 年前又は 3 事業年度前	百万円	
※売上や利益ではなく、「課税所得」になります。課税所得が分からない場合は、自社の経理担当者に確認のうえ記載ください。			

申込者 情報	氏名	
	所属部署	
	役職	
	勤務地住所	〒
	連絡先 (Tel)	
希望 コース	参加を希望するコースの□にチェック「✓」を入れてください。 ※1回の応募につき1者1コースのみの希望となります。 ☐ 火曜コース (全国) ☐ 水曜コース (全国・岡山) ☐ 木曜・展示会準備コース (全国) ☐ 金曜コース (全国)	
■お申し込み前の確認事項 ※内容ご確認の上、□にチェック「✓」を入れてください。		
☐	研修申込者本人が、募集要項に記載の対象者・参加要件・修了要件を確認し、承諾しました。 (募集要項 2. と 4. を参照)	
☐	希望コースの全プログラムについて、研修申込者本人が指定の形式で全日程に参加できることを確認しました。(募集要項 2. ③を参照)	
☐	研修申込者本人が、本研修を修了できなかった場合、次回以降に開催される育成塾への再度の応募はできないことを確認し、承諾しました。(募集要項 5. を参照)	
☐	本研修を修了できなかった場合、貿易実務オンライン講座の無料特典が無効となり費用の支払いが発生することを確認し、承諾しました。 ※ただし、ジェトロがやむを得ないと判断する事由がある場合にはこの限りではありません。 (募集要項 4. と 5. を参照)	
☐	当社は、反社会的勢力（反社会的勢力の定義等は、ジェトロの 「反社会的勢力への対応に関する規程」 を参照）に該当せず、かつ、関係を有しないことを確約します。また将来にわたっても関係を持つ意思がないことを確約します。なお、この確約に違反することが判明した場合には、ジェトロの支援が中止・解除されても異議申し立てを行いません。	
☐	当社は、研修において知り得た個人情報及び企業情報を外部に漏洩しないことに同意します。	

代表者ご記入欄	上記の記載事項が事実と相違ないことを証します。
代表者役職	
代表者氏名および 代表者実印（会社実印）	印

<代表者様のご記入に関する注意事項>

- ・ 代表者名の記名・会社の代表者印（登記済み）の捺印をお願いします。
- ・ 個人事業主または個人事業主に雇用されている従業員の方は、代表者による記名・捺印（印鑑登録された代表者の実印）をお願いします。
- ・ 角印（社印）ではなく、丸印（代表者印・会社実印）の押印をお願いします。

※お預かりしたお客様情報は適切に管理し、育成塾運営業務の他、参加後のフォローアップ調査、セミナー・イベント等の情報提供を目的に利用いたします。また円滑な事業運営のため、ご提供いただく情報をジェトロが主催者や業務委託先企業、経済産業省に提供することがありますのであらかじめご了承ください。